

ショートコメント vol.246 (2022年6月14日)

テーマ：コロナ禍以降の出生率低下は東日本が中心
 ～コロナ禍以外による低下にも要注意～

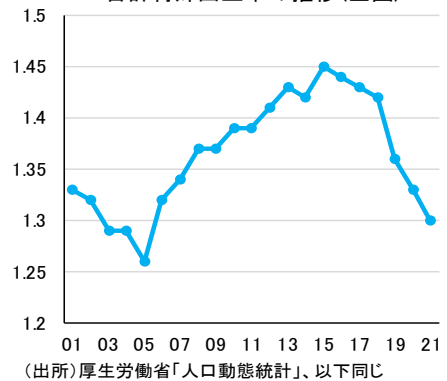
●合計特殊出生率の低下

先ごろ発表された21年の合計特殊出生率（以下、出生率）は1.30と、前年に続いて低下したことが判明した（図表1）。前年と同じく、コロナ禍による出生数の減少が大きな要因とされる。海外では出生率の回復も一部で見られる中、日本は低下が継続する形となった。

低下の主因は、各種の行動制限にあるとみられる。21年も感染拡大のたびに、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が出され、人の移動が大きく制限される状況が続いた。それに伴い、20年に続いて結婚する人自体も減っている。

21年の1.30という水準は、過去最低となった05年（1.26）以来の低さであり、今後の人口動態に及ぼす影響にも懸念が広がっている。

【図表1】 合計特殊出生率の推移(全国)



●地域別の出生率の推移

そういった中、地域別の出生率の推移をみると、決して一律ではなく、低下の動きにバラつきがあることが分かる。

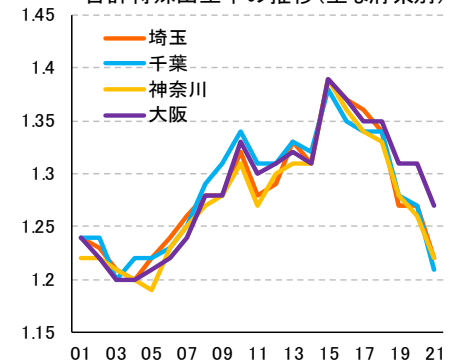
たとえば大阪の出生率は、2001年以降、首都圏の千葉や埼玉などとほぼ一致していたが、直近数年は大阪が上回っている（図表2）。その他の関西の府県も、コロナ禍による低下幅は全国よりも小さい（図表3）。

本レポートの最後に、都道府県別の出生率の変化（19→21年）を載せているが、傾向としては東日本（東海、北陸以東）の方が低下幅は大きくなっている。

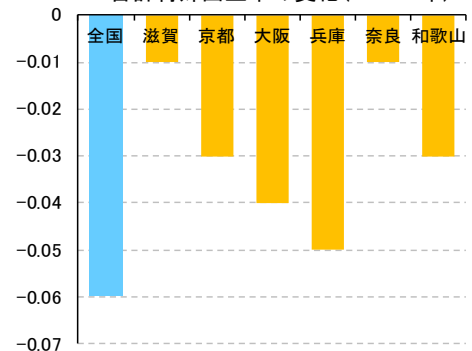
その要因の特定は困難であるが、一つの参考として婚姻率の推移をみると、出生率と同様、東日本と西日本でトレンドに差があることが分かる。

たとえば大阪と埼玉、千葉の婚姻率を比較すると、その差が年々拡大し、直近で最大になっている（次頁・図表4）。3府県ともにコロナ禍以降は同じように下がっているため、出生率との因果関係は不透明である。ただし、婚姻率の水準に明確な差があることは事実であり、今後も注目すべき指標といえよう。

【図表2】 合計特殊出生率の推移(主な府県別)



【図表3】 合計特殊出生率の変化(19→21年)



●団塊ジュニアの加齢による影響

一方、足元の出生率の低下については、コロナ禍以外の要因にも目を向ける必要がある。というのも、改めて図表1をみると、すでに19年には大きく低下しているからである。過去10年

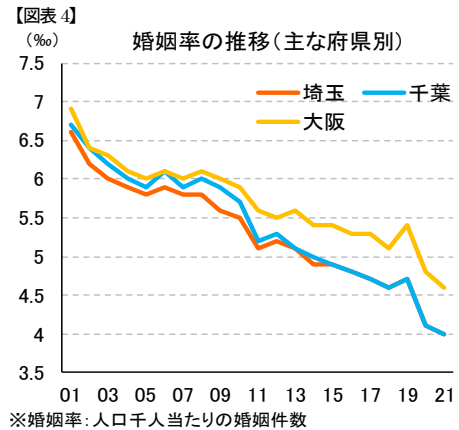
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

のトレンドを振り返ると、05年に底を打って上昇が始まった後、15年にピークアウトし、19年にはさらに大きな低下がみられる。

このトレンドには、団塊ジュニア世代（1971～74年生まれ）の加齢が関わっているとされる。団塊ジュニアは前後の世代よりも人口が多いほか、就職氷河期真っ只中の世代であり、晩婚化の傾向が強いことが知られる。

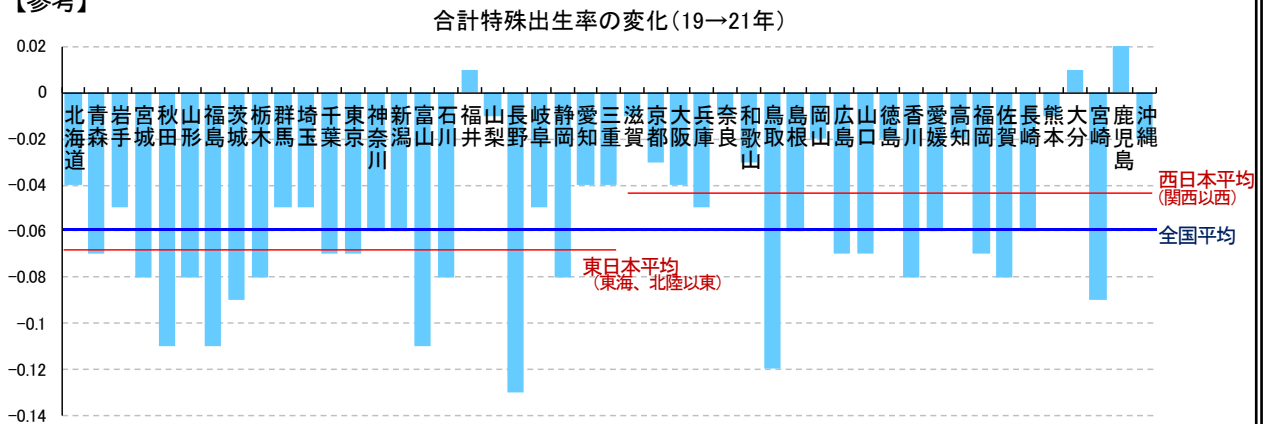
この見方に照らせば、団塊ジュニア世代が30～40代前半となったタイミングで出生率の上昇が進み、45歳を過ぎた19年に大きく下落したとも考えられよう。

いずれにせよ、近年の出生率の変化は、必ずしもコロナ禍だけが要因とは言いきれない。日本の特殊事情もあることから、海外との単純な比較には注意を要する。さらに、海外のような自律的なリバウンドは期待しにくいとの認識も必要となろう。1.30という水準を脱し、再び上昇傾向に導くためには、危機意識に基づく新たな政策の導入が不可欠と考えられる。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-6258-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

【参考】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。